

令和 4 年第 4 回定例会補正予算案の概要

仙 台 市

- 市民の生活や事業活動のみならず、行政運営にも多大な影響を及ぼしているエネルギー価格や物価の高騰に対応する費用を中心に計上。
 - ・ 物価高騰により、厳しい運営状況にある施設や事業者に対し、国の交付金も活用しながら、光熱費や燃料費の増嵩分を支援するための経費を計上。
 - ・ 市有施設の運営において、光熱費等の増加に対応するための追加予算を計上。
- その他、国土強靱化推進等の国補正への対応に要する費用や、ケア付き宿泊療養施設の運営経費、不納付加算税等の支払いに要する経費などを計上するほか、一部事業において債務負担行為や繰越明許費を設定。

一般会計	9,289 百万円
特別会計	195 百万円
企業会計	160 百万円
合計	9,644 百万円

※ 各項目における補正額の合計金額には、債務負担行為の増額分は含まない

1. 一般会計における補正予定項目 9,289 百万円

(1) 物価高騰対応 3,777 百万円

①物価高騰下における事業者支援（国の重点交付金活用）	2,063 百万円
福祉施設等に対する光熱費等助成（障害者・高齢者福祉施設、保育所・幼稚園等へ光熱費等の物価上昇分に相当する助成金を支給するもの）	944 百万円
廃棄物収集運搬事業者燃料価格高騰対策支援金	27 百万円
貨物自動車運送事業者燃料価格高騰対策支援金	567 百万円
観光バス事業者燃料価格高騰対策支援金	15 百万円
公共交通運行継続奨励金 （燃料価格高騰を踏まえ、各事業者へ車両台数に応じた支援金等を支給するもの）	421 百万円
農業経営緊急支援事業費（農業者へ肥料価格や配合飼料価格上昇分の一部について支援金を支給するもの）	76 百万円
光熱費等高騰対策補助金（市立病院へ光熱費等上昇分の補助金を支給するもの）	13 百万円

②市有施設の運営経費増嵩関連 1,714 百万円

市有施設（直営）運営管理費（市役所・区役所等庁舎、公立保育所、市街灯、小中学校等の光熱費を追加するもの）	1,552 百万円
市有施設（指定管理）運営管理費（光熱費増加に伴い、青年文化センター・市民会館・各区文化センター等の光熱費増加に対応するもの）	129 百万円
市有施設（指定管理）運営管理費に係る債務負担行為の補正（光熱費増加に伴い、市民センター等の令和 5～9 年度の指定管理料総額を増額。限度額：14,639 百万円→15,534 百万円）	895 百万円
衛生研究所施設整備事業の債務負担行為の補正（衛生研究所建替工事に係る資材単価高騰に対応するもの。限度額：3,420 百万円→3,723 百万円）	303 百万円
家庭ごみ等指定袋製造に係る債務負担行為の補正（原料価格上昇、円安に伴う製造コスト増加に対応するもの。限度額：302 百万円→373 百万円）	71 百万円
今泉工場運営管理費（焼却処理薬品費、焼却灰運搬費増加に対応するもの）	11 百万円
埋立処分場運営管理費（排水処理薬品費増加に対応するもの）	22 百万円

(2) 国補正対応 **5,330 百万円**

①防災・減災、国土強靱化の推進 **5,189 百万円**

開発行為及び宅地造成の指導等（大規模盛土造成地の変動予測調査に必要な経費を追加するもの） 225 百万円

道路維持（市道補修工事費等を追加するもの） 716 百万円

道路新設改良（道路改築等に必要な経費を追加するもの） 1,764 百万円

橋りょう（橋りょう維持補修等に必要な経費を追加するもの） 991 百万円

都市計画街路（都市計画道路整備に必要な経費を追加するもの） 1,200 百万円

公園整備（公園整備に必要な経費を追加するもの） 293 百万円

②子どもの安全安心対策 **141 百万円**

障害児通所支援事業所送迎バス等安全装置導入支援事業費補助金 121 百万円

保育施設等送迎バス安全装置導入支援事業費補助金 18 百万円

特別支援学校スクールバス安全装置導入支援事業費負担金 2 百万円

（児童の車内への置き去り防止安全装置導入について支援するもの）

(3) その他の補正項目 **182 百万円**

延滞税及び不納付加算税の支払いに要する経費（源泉所得税の納付が遅延したことに伴う延滞税及び不納付加算税を支払うもの） 49 百万円

生活保護業務システム運用に要する経費（マイナンバーカードを利用したオンラインによる医療扶助資格確認実施に向けた費用の追加） 17 百万円

市立保育所建設に係る債務負担行為の設定（落合保育所建替工事に係るもの。期間：令和5～7年度、限度額290百万円） 290 百万円

ケア付き宿泊療養施設運営に要する経費（新型コロナウイルスに感染した高齢者等が、感染期間に療養するケア付き宿泊療養施設の運営経費を追加するもの） 65 百万円

農業用施設整備費（ため池への転落防止対策実施に必要な経費を追加するもの） 35 百万円

教育施設災害復旧に係る債務負担行為の設定（荒巻給食センター復旧工事費。期間：令和5年度、限度額47百万円） 47 百万円

災害廃棄物処理費（地震により損壊した家屋の解体・撤去費を追加するもの） 16 百万円

2. 特別会計における補正予定項目 **195 百万円**

中央卸売市場事業特別会計（光熱費を追加するもの） 195 百万円

3. 企業会計における補正予定項目 **160 百万円**

病院事業会計（光熱費高騰への対応に要する経費等） 160 百万円

4. 繰越明許費設定 **5,225 百万円**

・繰越明許費設定額は一般会計で5,225百万円

（主な繰越明許費項目）

□国補正対応関連（防災・減災、国土強靱化の推進）

道路新設改良1,765百万円、都市計画街路整備1,200百万円、橋りょう991百万円、道路維持716百万円、公園整備293百万円 など